



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 2022年11月24日

配当支払開始予定日

2022年12月28日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	4,078	3.8	318	20.2	274	7.0
2022年3月期中間期	3,925	1.5	399	12.9	295	22.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 3,028百万円 (%) 2022年3月期中間期 104百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	32.36	27.25
2022年3月期中間期	34.88	30.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	514,134	10,977	2.1
2022年3月期	523,065	14,046	2.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 10,954百万円 2022年3月期 14,024百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

なお、上記普通株式に係る配当については、本日開催の取締役会で2023年3月期第2四半期末を基準日とする配当について1株当たり5円00銭とすることを決定しておりますが、本日別途公表の「臨時株主総会の開催並びに資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金の取り崩しに関するお知らせ」に記載しております2022年12月27日開催の臨時株主総会における全ての付議議案の承認及び効力の発生を前提としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.5	330	15.7	270	8.3	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及びP13「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	8,416,000 株	2022年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	91,138 株	2022年3月期	99,363 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	8,319,663 株	2022年3月期中間期	8,314,490 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,128	3.1	283	23.1	254	8.3
2022年3月期中間期	3,033	2.9	368	14.2	277	23.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2023年3月期中間期	29.90
2022年3月期中間期	32.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	512,025		9,855		1.9	
2022年3月期	521,145		12,935		2.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 9,855百万円 2022年3月期 12,935百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,270	1.3	290	11.5	260	7.1	29.95	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.78	—	5.78	11.56
2023年3月期	—	5.80			
2023年3月期(予想)			—	5.80	11.60

なお、上記A種優先株式に係る配当については、本日開催の取締役会で2023年3月期第2四半期末を基準日とする配当について1株当たり5円80銭とすることを決定しておりますが、本日別途公表の「臨時株主総会の開催並びに資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金の取り崩しに関するお知らせ」に記載しております2022年12月27日開催の臨時株主総会における全ての付議議案の承認及び効力の発生を前提としております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
2. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	
2023年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,791	57,234
金銭の信託	628	733
有価証券	121,833	108,729
貸出金	334,552	328,706
リース債権及びリース投資資産	3,670	3,686
その他資産	5,637	5,603
有形固定資産	7,280	7,088
無形固定資産	549	573
退職給付に係る資産	309	317
繰延税金資産	117	77
支払承諾見返	4,985	4,633
貸倒引当金	△3,290	△3,251
資産の部合計	523,065	514,134
負債の部		
預金	467,275	480,918
借入金	35,282	16,130
その他負債	1,061	1,090
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	134	102
役員株式給付引当金	64	69
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,985	4,633
負債の部合計	509,018	503,157
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,652	7,879
自己株式	△84	△77
株主資本合計	17,177	17,411
その他有価証券評価差額金	△3,629	△6,922
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	95	84
その他の包括利益累計額合計	△3,152	△6,456
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	14,046	10,977
負債及び純資産の部合計	523,065	514,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	3,925	4,078
資金運用収益	2,499	2,540
(うち貸出金利息)	1,949	2,147
(うち有価証券利息配当金)	524	356
役務取引等収益	433	491
その他経常収益	991	1,046
経常費用	3,526	3,759
資金調達費用	187	184
(うち預金利息)	184	181
役務取引等費用	354	361
その他業務費用	0	26
営業経費	2,139	2,129
その他経常費用	843	1,057
経常利益	399	318
特別利益	—	12
固定資産処分益	—	12
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	399	330
法人税、住民税及び事業税	102	14
法人税等調整額	1	40
法人税等合計	103	55
中間純利益	295	275
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	295	274

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	295	275
その他の包括利益	△400	△3,304
その他有価証券評価差額金	△387	△3,293
退職給付に係る調整額	△13	△10
中間包括利益	△104	△3,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△104	△3,029
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
親会社株主に帰属する 中間純利益			295		295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	243	4	247
当中間期末残高	7,886	1,722	7,693	△84	17,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	337	388	116	842	21	17,835
当中間期変動額						
剰余金の配当						△52
親会社株主に帰属する 中間純利益						295
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△387	—	△13	△400	0	△400
当中間期変動額合計	△387	—	△13	△400	0	△152
当中間期末残高	△49	388	102	442	22	17,682

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△47		△47
親会社株主に帰属する 中間純利益			274		274
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	227	6	234
当中間期末残高	7,886	1,722	7,879	△77	17,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046
当中間期変動額						
剰余金の配当						△47
親会社株主に帰属する 中間純利益						274
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,293	—	△10	△3,304	0	△3,303
当中間期変動額合計	△3,293	—	△10	△3,304	0	△3,069
当中間期末残高	△6,922	381	84	△6,456	22	10,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は75百万円、株式数は89千株(前連結会計年度末の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株)であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当によるB種優先株式の発行)

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、第三者割当により当行B種優先株式を発行すること（以下「本件第三者割当」といいます。）について決議いたしました。

なお、本件第三者割当につきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、本件第三者割当に係る議案が承認されることが条件となります。

1. 第三者割当増資によるB種優先株式の概要

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 募集株式の種類 | 株式会社島根銀行 B種優先株式 |
| (2) 募集株式の数 | 6,000,000株 |
| (3) 募集株式の払込金額 | 1株につき1,000円（総額金 6,000,000,000円） |
| (4) 増加する資本金の額 | 1株につき500円（総額金 3,000,000,000円） |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 1株につき500円（総額金 3,000,000,000円） |
| (6) 発行方法 | 第三者割当の方法により、当行お取引のお客さまを中心に割り当てる。 |
| (7) 申込期間 | 2022年11月12日から2022年12月27日 |
| (8) 払込期日 | 2022年12月28日 |

2. 資金の使途

B種優先株式の発行により調達した差引手取概算額5,947,750,000円については、払込期日以降に貸出金に充当する予定であります。これにより、地域の取引先に円滑に資金供給を行うという地域金融機関としての責務をより一層果たすことができると考えております。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、B種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本金及び資本準備金の額の減少につきましては、B種優先株式の発行の効力が生じること及び必要となる許認可等の効力発生が条件となります。

1. 減少する資本金の額

3,000,000,000円（但し、B種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、B種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回ることはありません。

2. 減少する資本準備金の額

3,000,000,000円（但し、B種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、B種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
債権者異議申述公告	2022年11月14日
債権者異議申述最終期日	2022年12月14日
効力発生日	2022年12月28日

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本準備金及び利益準備金の額の減少につきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、議案が承認されることが条件となります。

1. 減少する資本準備金の額
1,722,060,370円

2. 減少する利益準備金の額
843,041,153円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に、減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
債権者異議申述公告	2022年11月14日
債権者異議申述最終期日	2022年12月14日
株主総会決議日	2022年12月27日
効力発生日	2022年12月27日

(別途積立金の取り崩し)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、別途積立金の取り崩しを行うことを決議いたしました。

なお、かかる別途積立金の取り崩しにつきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、議案が承認されることが条件となります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
別途積立金 2,072,260,000円

2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 2,072,260,000円

3. 別途積立金の額の減少の方法

減少する別途積立金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,639	57,113
金銭の信託	628	733
有価証券	122,275	109,171
貸出金	336,877	330,861
その他資産	4,795	4,727
その他の資産	4,795	4,727
有形固定資産	7,254	7,060
無形固定資産	541	567
前払年金費用	172	196
繰延税金資産	116	75
支払承諾見返	4,985	4,633
貸倒引当金	△3,141	△3,115
資産の部合計	521,145	512,025
負債の部		
預金	467,759	481,265
借入金	34,156	15,003
その他負債	896	883
未払法人税等	49	36
リース債務	45	41
資産除去債務	45	45
その他の負債	756	759
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	134	102
役員株式給付引当金	64	69
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,985	4,633
負債の部合計	508,210	502,169
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,658	6,865
利益準備金	833	843
その他利益剰余金	5,824	6,022
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,752	3,949
自己株式	△84	△77
株主資本合計	16,182	16,396
その他有価証券評価差額金	△3,629	△6,922
土地再評価差額金	381	381
評価・換算差額等合計	△3,247	△6,540
純資産の部合計	12,935	9,855
負債及び純資産の部合計	521,145	512,025

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	3,033	3,128
資金運用収益	2,513	2,553
(うち貸出金利息)	1,955	2,153
(うち有価証券利息配当金)	531	364
役務取引等収益	434	491
その他経常収益	86	83
経常費用	2,664	2,845
資金調達費用	186	183
(うち預金利息)	184	181
役務取引等費用	354	361
その他業務費用	0	26
営業経費	2,105	2,099
その他経常費用	18	175
経常利益	368	283
特別利益	—	12
固定資産処分益	—	12
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	368	294
法人税、住民税及び事業税	92	4
法人税等調整額	△1	36
法人税等合計	90	40
中間純利益	277	254

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470
当中間期変動額							
剰余金の配当						△52	△52
利益準備金の積立				10		△10	—
中間純利益						277	277
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	10	—	214	225
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	824	2,072	3,800	6,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	15,991	337	388	726	16,717
当中間期変動額						
剰余金の配当		△52				△52
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		277				277
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△387	—	△387	△387
当中間期変動額合計	4	229	△387	—	△387	△157
当中間期末残高	△84	16,221	△49	388	339	16,560

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	833	2,072	3,752	6,658
当中間期変動額							
剰余金の配当						△47	△47
利益準備金の積立				9		△9	—
中間純利益						254	254
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	9	—	197	206
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	843	2,072	3,949	6,865

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84	16,182	△3,629	381	△3,247	12,935
当中間期変動額						
剰余金の配当		△47				△47
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		254				254
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	7	7				7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△3,293	—	△3,293	△3,293
当中間期変動額合計	6	213	△3,293	—	△3,293	△3,079
当中間期末残高	△77	16,396	△6,922	381	△6,540	9,855

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって中間貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は75百万円、株式数は89千株(前事業年度末の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株)であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当によるB種優先株式の発行)

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、第三者割当により当行B種優先株式を発行すること（以下「本件第三者割当」といいます。）について決議いたしました。

なお、本件第三者割当につきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、本件第三者割当に係る議案が承認されることが条件となります。

1. 第三者割当増資によるB種優先株式の概要

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 募集株式の種類 | 株式会社島根銀行 B種優先株式 |
| (2) 募集株式の数 | 6,000,000株 |
| (3) 募集株式の払込金額 | 1株につき1,000円（総額金 6,000,000,000円） |
| (4) 増加する資本金の額 | 1株につき500円（総額金 3,000,000,000円） |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 1株につき500円（総額金 3,000,000,000円） |
| (6) 発行方法 | 第三者割当の方法により、当行お取引のお客さまを中心に割り当てる。 |
| (7) 申込期間 | 2022年11月12日から2022年12月27日 |
| (8) 払込期日 | 2022年12月28日 |

2. 資金の使途

B種優先株式の発行により調達した差引手取概算額5,947,750,000円については、払込期日以降に貸出金に充当する予定であります。これにより、地域の取引先に円滑に資金供給を行うという地域金融機関としての責務をより一層果たすことができると考えております。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、B種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本金及び資本準備金の額の減少につきましては、B種優先株式の発行の効力が生じること及び必要となる許認可等の効力発生が条件となります。

1. 減少する資本金の額

3,000,000,000円（但し、B種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、B種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回ることはありません。

2. 減少する資本準備金の額

3,000,000,000円（但し、B種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該額）。なお、B種優先株式の発行と同時に、これにより増加する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
債権者異議申述公告	2022年11月14日
債権者異議申述最終期日	2022年12月14日
効力発生日	2022年12月28日

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

なお、かかる資本準備金及び利益準備金の額の減少につきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、議案が承認されることが条件となります。

1. 減少する資本準備金の額
1,722,060,370円

2. 減少する利益準備金の額
843,041,153円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に、減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
債権者異議申述公告	2022年11月14日
債権者異議申述最終期日	2022年12月14日
株主総会決議日	2022年12月27日
効力発生日	2022年12月27日

(別途積立金の取り崩し)

当行は、中間配当を実施するほか、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とすることを目的として、別途積立金の取り崩しを行うことを決議いたしました。

なお、かかる別途積立金の取り崩しにつきましては、2022年12月27日開催予定の臨時株主総会において、議案が承認されることが条件となります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額
別途積立金 2,072,260,000円

2. 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 2,072,260,000円

3. 別途積立金の額の減少の方法

減少する別途積立金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

2023年3月期
第2四半期決算説明資料

【目次】

I. 2023年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	(1)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(バーセルⅢ：国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(7)
6. 2022年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	(8)
7. 業種別貸出状況等		(9)
① 業種別貸出金	(単)	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	(10)
9. 個人預り資産	(単)	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	(11)

(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期)単体決算の総括

(参考)2023年3月期 第2四半期のトピック ～スマートフォン支店の新設～

(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期)～まとめ～

I. 2023年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	2,474	68	2,406
資金利益	2,370	43	2,327
うち貸出金利息	2,153	198	1,955
うち有価証券利息配当金	364	△167	531
うち預金利息	181	△3	184
役務取引等利益	130	51	79
うち役務取引等収益	491	57	434
うち役務取引等費用	361	7	354
その他業務利益	△26	△26	△0
うちその他業務収益	—	—	—
うちその他業務費用	26	26	0
経費(除く臨時処理分)	2,101	△8	2,109
人件費	992	20	972
物件費	975	5	970
税金	132	△33	165
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	373	76	297
一般貸倒引当金繰入額①(注)	△15	△15	—
コア業務純益	400	102	298
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	400	102	298
業務純益	388	91	297
債券関係損益	△26	△26	△0
うち国債等債券売却益	—	—	—
うち国債等債券売却損	—	—	—
うち国債等債券償却	26	26	0
臨時損益	△104	△175	71
株式等関係損益	—	—	—
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
不良債権処理損失②	134	140	△6
個別貸倒引当金繰入額(注)	165	165	—
その他	△30	△24	△6
貸倒引当金戻入益③(注)	—	△28	28
償却債権取立益	8	3	5
その他臨時損益	21	△9	30
経常利益	283	△85	368
特別損益	11	11	△0
うち固定資産処分損益	11	11	△0
税引前中間純利益	294	△74	368
法人税、住民税及び事業税	4	△88	92
法人税等調整額	36	37	△1
中間純利益	254	△23	277
信用コスト(①+②-③)	119	154	△35

(注) 2021年度中間期においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額28百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益	2,459	68	2,391
資金利益	2,355	43	2,312
役務取引等利益	130	51	79
その他業務利益	△26	△26	△0
経費(除く臨時処理分)	2,130	△13	2,143
貸倒償却引当費用①	106	112	△6
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	155	155	—
一般貸倒引当金純繰入額	△18	△18	—
その他	△30	△24	△6
貸倒引当金戻入益②	—	△37	37
株式等関係損益	—	—	—
持分法による投資損益	△0	△0	0
その他	97	△10	107
経常利益	318	△81	399
特別損益	11	11	△0
税金等調整前中間純利益	330	△69	399
法人税、住民税及び事業税	14	△88	102
法人税等調整額	40	39	1
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	274	△21	295

信用コスト(①－②)	106	150	△44
------------	-----	-----	-----

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	373	76	297
職員一人当たり(千円)	1,138	195	943
(2) コア業務純益	400	102	298
職員一人当たり(千円)	1,220	274	946
(3) 業務純益	388	91	297
職員一人当たり(千円)	1,184	241	943

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	0.01	1.01
(イ) 貸出金利回	1.28	0.03	1.25
(ロ) 有価証券利回	0.58	△0.22	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.02	0.88
(イ) 預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ) 経費率	0.88	0.01	0.87
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.12	△0.01	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
債券関係損益	△26	△26	△0
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	26	26	0
株式等関係損益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	—	—

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (速報値)		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.68	0.17	6.51
(2) 単体における自己資本の額	16,465	164	16,301
(3) リスク・アセットの額	246,322	△3,809	250,131
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	9,852	△153	10,005

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (速報値)		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	7.04	0.17	6.87
(2) 連結における自己資本の額	17,489	183	17,306
(3) リスク・アセットの額	248,087	△3,585	251,672
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	9,923	△143	10,066

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.53	2.97	3.56
(2) 業務純益ベース	6.79	3.23	3.56
(3) 中間純利益ベース	4.45	1.13	3.32

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584
危険債権	3,446	△213	△362	3,659
三月以上延滞債権額	24	23	2	1
貸出条件緩和債権額	319	△15	188	334
小計	7,133	△447	△112	7,580
正常債権	329,768	△5,904	11,973	335,672
総与信残高(未残)	336,902	△6,350	11,861	343,252

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△0.05	△0.02	1.04	1.01
危険債権	1.02	△0.04	△0.15	1.06	1.17
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.09	0.00	0.05	0.09	0.04
小計	2.11	△0.09	△0.11	2.20	2.22
正常債権	97.88	0.09	0.11	97.79	97.77
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584
危険債権	3,446	△213	△362	3,659
三月以上延滞債権額	24	23	2	1
貸出条件緩和債権額	319	△15	188	334
小計	7,133	△447	△112	7,580
正常債権	327,614	△5,732	11,965	333,346
総与信残高(未残)	334,748	△6,179	11,853	340,927

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△0.06	△0.02	1.05	1.01
危険債権	1.02	△0.05	△0.15	1.07	1.17
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.09	0.00	0.05	0.09	0.04
リスク管理債権額	2.13	△0.09	△0.11	2.22	2.24
正常債権	97.86	0.09	0.11	97.77	97.75
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,115	△26	83	3,141	3,032
一般貸倒引当金	596	△15	171	611	425
個別貸倒引当金	2,519	△11	△88	2,530	2,607

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,251	△39	74	3,290	3,177
一般貸倒引当金	605	△18	179	623	426
個別貸倒引当金	2,646	△21	△105	2,667	2,751

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	43.67	2.23	1.82	41.44	41.85

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	45.58	2.17	1.73	43.41	43.85

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△241	61	3,584	3,282
危険債権	3,446	△213	△362	3,659	3,808
要管理債権	343	7	190	336	153
小計(A)	7,133	△447	△112	7,580	7,245
正常債権	329,768	△5,904	11,973	335,672	317,795
合計	336,902	△6,350	11,861	343,252	325,041
開示債権の総与信に占める割合	2.11	△0.09	△0.11	2.20	2.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,250	△517	△218	6,767	6,468
担保等による保全額(イ)	3,861	△350	12	4,211	3,849
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,487	△110	262	1,597	1,225
危険債権	2,355	△243	△249	2,598	2,604
要管理債権	18	3	△2	15	20
貸倒引当金残高(ロ)	2,388	△167	△230	2,555	2,618
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,856	△131	△201	1,987	2,057
危険債権	487	△47	△54	534	541
要管理債権	45	12	27	33	18
カバー率(B)/(A)	87.61	△1.66	△1.66	89.27	89.27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.47	△3.14	△0.14	85.61	82.61
要管理債権	18.63	3.99	△6.71	14.64	25.34
引当率(ロ)/(A-イ)	73.00	△2.86	△4.11	75.86	77.11
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	44.67	△5.72	△0.33	50.39	45.00
要管理債権	13.92	3.51	△0.20	10.41	14.12

6. 2022年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象:総与信	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,015	811	203	(4) —	(796) —	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,343
実質破綻先 2,328	1,607	720	(14) —	(1,040) —		
破綻懸念先 3,446	2,180	669	(495) 595		危険債権	3,446
要 注 意 先	要管理先 611	48	563		三月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額	24 319
	要管理先以外 の要注意先 24,112	11,329	12,782		(小計)	(7,133)
正常先 305,388	305,388				正常債権	329,768
合計 336,902	321,366	14,939	(514) 595	(1,837) —	合計	336,902

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
4. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	330,861	△6,016	13,740	336,877	317,121
製造業	13,051	△260	△745	13,311	13,796
農業, 林業	528	18	82	510	446
漁業	115	4	6	111	109
鉱業, 採石業, 砂利採取業	301	14	4	287	297
建設業	19,331	21	318	19,310	19,013
電気・ガス・熱供給・水道業	6,639	△155	523	6,794	6,116
情報通信業	2,444	△132	△51	2,576	2,495
運輸業, 郵便業	2,422	△29	△142	2,451	2,564
卸売業, 小売業	19,299	151	△525	19,148	19,824
金融業, 保険業	11,525	△279	△1,068	11,804	12,593
不動産業, 物品賃貸業	47,797	633	△226	47,164	48,023
学術研究, 専門技術サービス業	1,900	△280	△225	2,180	2,125
宿泊業	1,015	△14	△19	1,029	1,034
飲食業	3,599	△128	53	3,727	3,546
生活関連サービス業, 娯楽業	5,487	△12	17	5,499	5,470
教育・学習支援業	891	△58	△73	949	964
医療・福祉	13,798	△403	574	14,201	13,224
その他のサービス	11,206	△55	△262	11,261	11,468
地方公共団体	35,667	△164	△291	35,831	35,958
その他	133,835	△4,891	15,789	138,726	118,046

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	7,133	△447	△112	7,580	7,245
製造業	303	△116	△112	419	415
農業, 林業	10	△0	9	10	1
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,320	△2	△1	1,322	1,321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△1	2	6	3
運輸業, 郵便業	441	15	1	426	440
卸売業, 小売業	1,530	△120	△351	1,650	1,881
金融業, 保険業	17	△129	△129	146	146
不動産業, 物品賃貸業	954	7	△160	947	1,114
学術研究, 専門技術サービス業	45	0	△0	45	45
宿泊業	129	△0	△0	129	129
飲食業	417	108	190	309	227
生活関連サービス業, 娯楽業	482	△176	△154	658	636
教育・学習支援業	6	△22	△22	28	28
医療・福祉	132	△6	△11	138	143
その他のサービス	470	△9	425	479	45
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	864	3	200	861	664

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人ローン残高	112,087	3,435	7,227	108,652	104,860
うち住宅ローン残高	93,657	5,784	12,019	87,873	81,638
うち消費者ローン残高	18,429	△2,350	△4,792	20,779	23,221

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金比率	82.43	0.13	0.98	82.30	81.45

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金(未残)	481,265	13,506	△9,914	467,759	491,179
預金(平残)	473,596	△12,730	△7,452	486,326	481,048
貸出金(未残)	330,861	△6,016	13,740	336,877	317,121
貸出金(平残)	333,599	13,139	21,924	320,460	311,675
有価証券(未残)	109,171	△13,104	△24,898	122,275	134,069
有価証券(平残)	124,391	△7,350	△7,507	131,741	131,898

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金(未残)	480,918	13,643	△9,781	467,275	490,699
貸出金(未残)	328,706	△5,846	13,731	334,552	314,975
有価証券(未残)	108,729	△13,104	△24,897	121,833	133,626

9. 個人預かり資産

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人預かり資産	390,581	10,645	23,565	379,936	367,016
個人預金	312,006	6,250	15,999	305,756	296,007
投資信託	—	—	—	—	—
公共債	—	—	—	—	—
年金保険等	78,574	4,394	7,565	74,180	71,009

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で㈱SBI証券へ事業譲渡を行いました。

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1	1	—	2	2	—
その他有価証券	△6,944	336	7,281	△3,645	316	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△30	123	154	118	215	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864
合計	△6,942	338	7,281	△3,642	318	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△29	125	154	120	217	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△6,931百万円であります。
 3. 2022年9月末の「評価損益」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託109百万円が含まれております。

【連結】

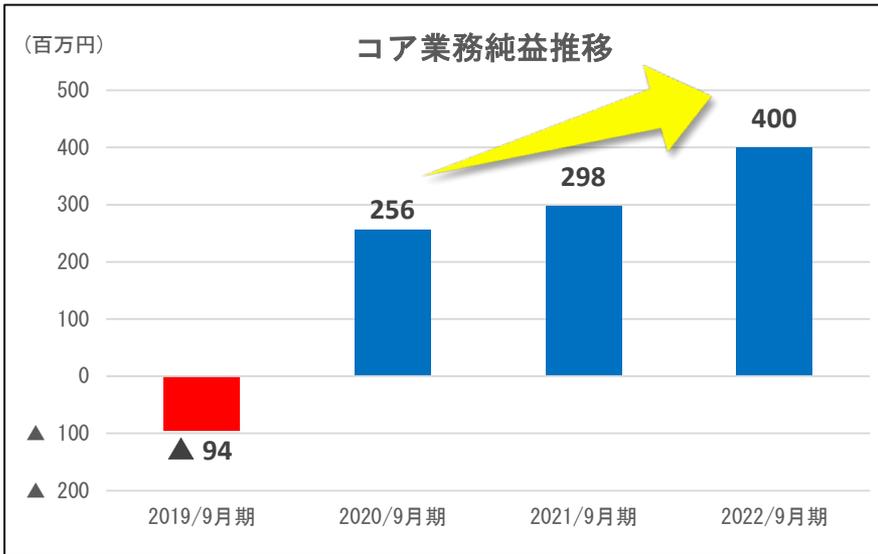
(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1	1	—	2	2	—
その他有価証券	△6,944	336	7,281	△3,645	316	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△30	123	154	118	215	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864
合計	△6,942	338	7,281	△3,642	318	3,961
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△29	125	154	120	217	97
その他	△6,913	213	7,126	△3,763	100	3,864

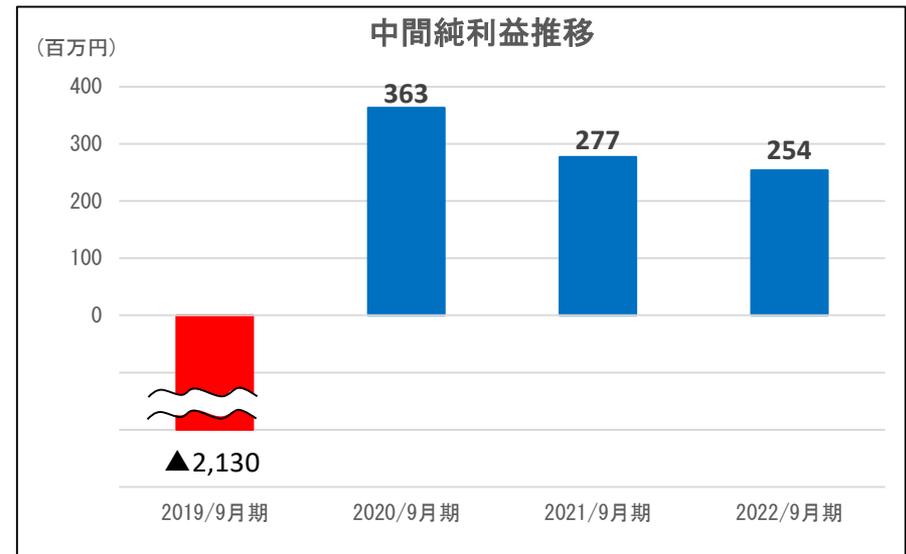
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△6,931百万円であります。
 3. 2022年9月末の「評価損益」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託109百万円が含まれております。

■ 新中期経営計画「夢への架け橋！ Open Innovation Bank SHIMAGIN」がスタート！

コア業務純益の安定的な黒字化



一定水準の中間純利益をキープ



ポイント

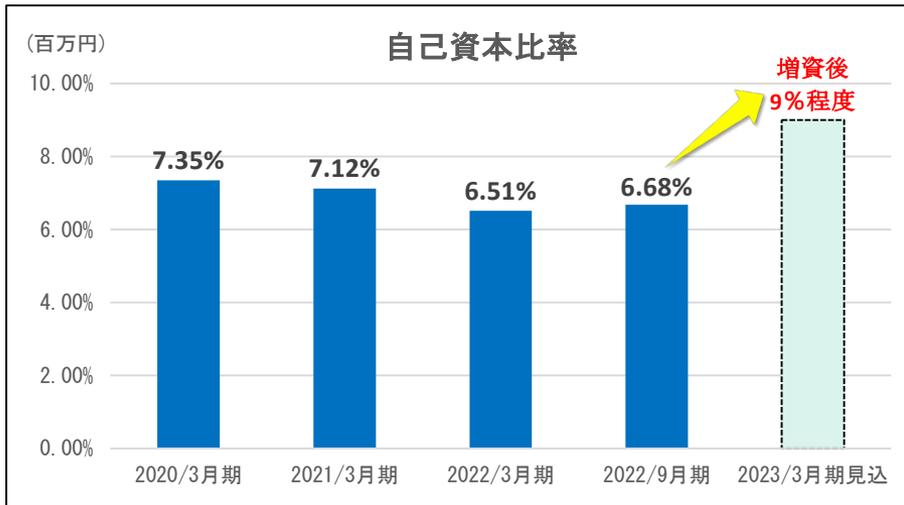
【コア業務純益】

- 地元の中小企業向けに本業支援の取組を推進したことや、SBI連携施策である住宅つなぎ融資の促進等により、貸出金利息は伸長。
- 地元企業のニーズに応じたソリューション提供や、事業承継・相続支援などを通じて、役務収益が向上。
- こうしたトップラインの強化を背景に、将来に向けた前向きな投資（スマートフォン支店やAPI接続等）を実施。

【中間純利益】

- 地元取引先に対する資本性ローンの実施等により信用コストは増加するも、企業支援室による経営改善支援・再生支援の強化などにより一定の水準をキープ。

■ 安定的な収益基盤の強化と地域社会への持続的な貢献のために、60億円程度の第三者割当増資を決定



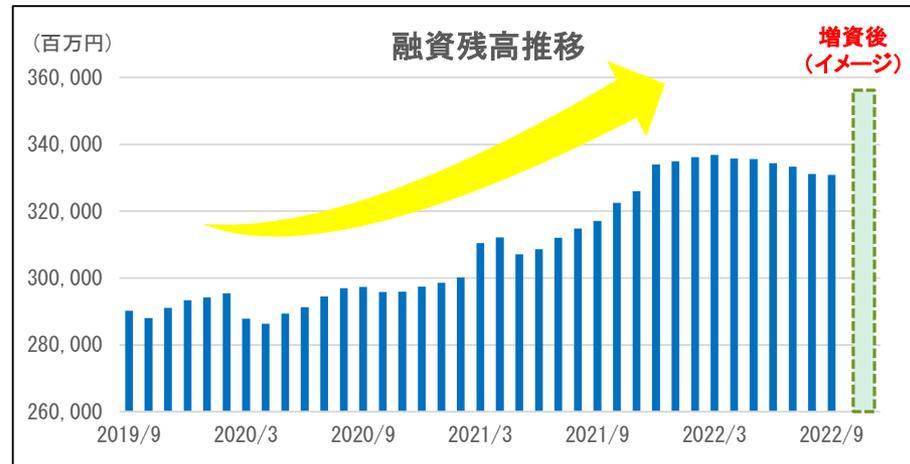
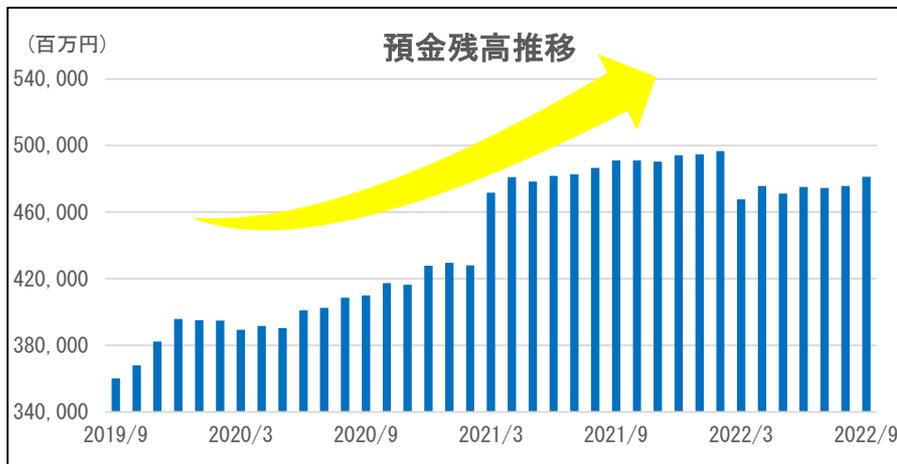
将来の株式の希薄化を防ぎ、継続的な株主還元等や機動的な資本政策を可能とするために、増加した資本金と資本準備金をすべて資本剰余金へ振り替え

単位: 百万円

	2022年9月期	増資後
自己資本額※	16,465	22,465
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	7,722
利益剰余金	6,865	6,865

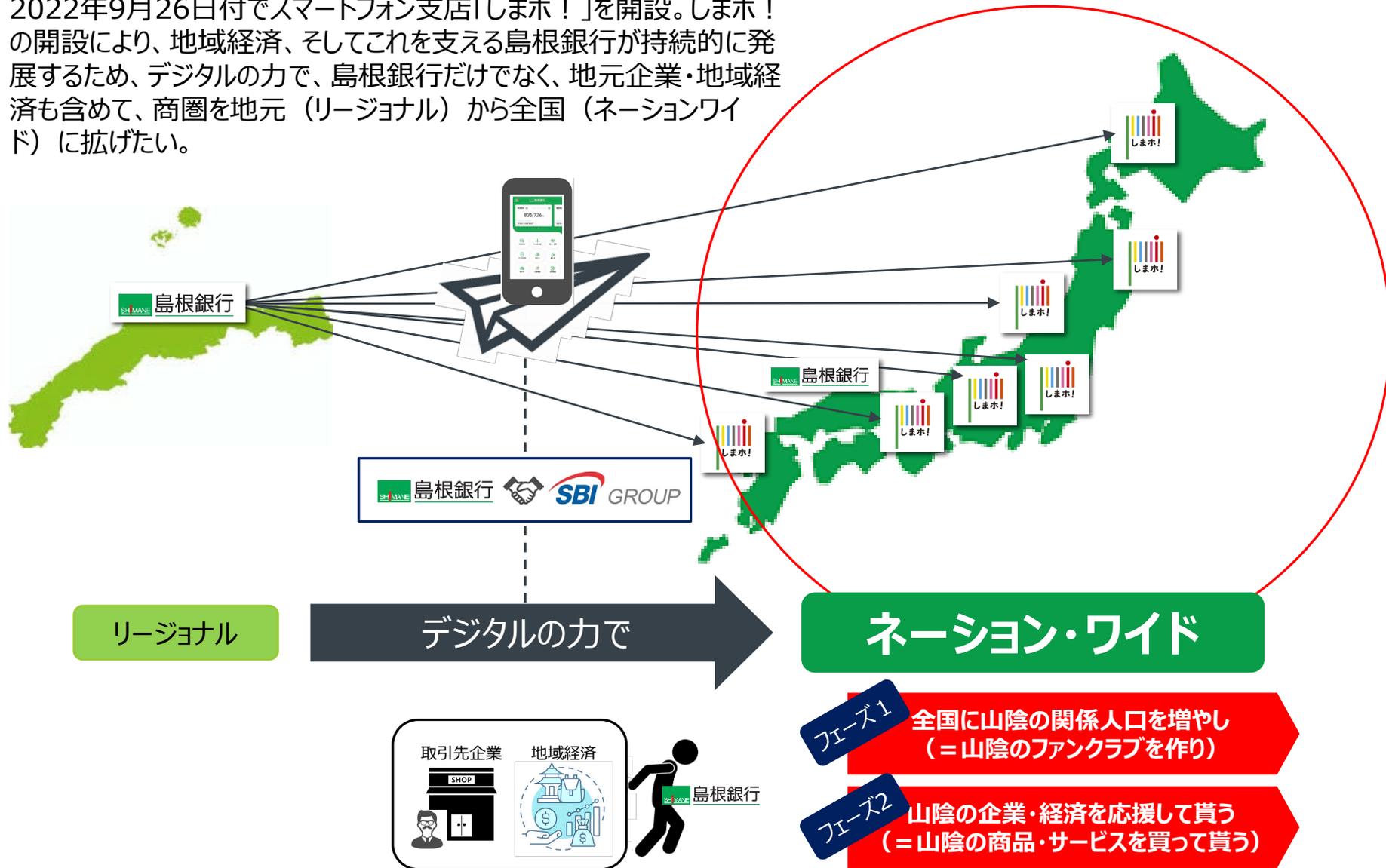
※バーゼル規制上の自己資本額です

2019年9月のSBIとの資本業務提携以降、預金残高と融資残高は大幅に増加。今後は調達資金を貸出金等に充当することで、増資した資本をもとに、地域の取引先に円滑に資金供給を行うという地域金融機関の責務を一層果たして行く方針。



(参考) 2023年3月期 第2四半期のトピック ～スマートフォン支店の新設～

- 2022年9月26日付でスマートフォン支店「しまホ！」を開設。しまホ！の開設により、地域経済、そしてこれを支える島根銀行が持続的に発展するため、デジタルの力で、島根銀行だけでなく、地元企業・地域経済も含めて、商圈を地元（リージョナル）から全国（ネーションワイド）に広げたい。



(参考)2023年3月期 第2四半期(中間期) ～まとめ～

- 2019年9月SBIグループとの資本業務提携後、コロナ禍で苦戦を強いられる地元企業・地元経済を支えるため、企業支援室の設置などにより、本業支援の取組を本格化したことで、貸出金残高が増加。こうした取組が地域でも評価され、信用のバロメーターである預金残高も増加。一方で、リスクアセットが増加したことで、自己資本比率は減少。
- 今後、本業支援に更に注力するほか、スマートフォン支店を基軸に、当行のみならず、地元企業・地元経済の商圏を拡大する“リージョナルからネーションワイド”な取組を展開し、地方創生を更に推進。
- このような動きを加速するため、60億円の優先株式を発行し、自己資本比率は9%前後まで高まる。

